

金融機関担当者必見！

FATF第4次対日相互審査結果を 読み解く ～課題と今後の方向性

FATFの第4次対日相互審査で日本は辛くも「観察対象国」指定を免れたものの実質「不合格」という厳しい結果となりました。特にメガバンク以外の金融機関や、不動産業者・弁護士などDNFBPs(指定非金融業者・職業専門家)の取組みの遅れが指摘されたほか、継続的顧客管理(取引モニタリング)や実質的支配者の確認実務の実効性の低さ、テロ資金供与対策の甘さ、NPO法人等が有する「犯罪インフラ性」への理解と対応の遅れ、国内法規制の不備などに厳しい目が向けられました。事業者には、AML/CFTにかかる義務を深く理解し、実務の深化を図ることを強烈に促す内容だといえます。本セミナーでは、FATFの指摘した課題を整理するとともに、今後の実務のあるべき姿、向かうべき方向性について各分野の専門家が解説します。

開催日・開催方法

2021年10月5日(火)

14:00~17:20

ZOOM ウェビナーにて開催

13:45より入室いただけます。

申込方法

下記URLに接続のうえ、お申込みフォームからお申込みください

セミナーご紹介ページ：

<https://www.sp-network.co.jp/event-seminar/summary/211005-fatf-aml.html>

お申込みの締切は、**10月1日(金) 11:00(厳守)**までとなります。
以降のお申込みはできませんので、ご注意ください。

TIME TABLE

14:00-15:00

FATF第4次対日相互審査報告書の「法令等整備状況」に関する評価に見る今後の法令の改正の方向性

弁護士法人三宅法律事務所 渡邊 雅之 氏

休憩10分

15:10-16:10

FATF審査結果を踏まえた実務対応の方向性

有限責任監査法人トーマツ 白井 真人 氏

休憩10分

16:20-17:20

FATF審査結果を踏まえた反社リスク対策の方向性

株式会社エス・ピー・ネットワーク 芳賀 恒人 氏



ご紹介ページ

講師紹介・詳細は裏面をご確認ください

講師紹介&プログラム



渡邊 雅之 弁護士法人三宅法律事務所/パートナー

AML/CFTや個人情報保護に関する法的助言などについて専門とする。
公認不正検査士 (CFE)

FATF第4次対日相互審査報告書の「法令等整備状況」に関する評価に見る今後の法令の改正の方向性

金融犯罪の急速なグローバル化への対応が迫られる中、当局の監視監督のあり方、マネロンに関する罰則の弱さやテロ資金供与対策における法制度の不備などの改善に向けたアクションを展望します。

PROGRAM 14:00-15:00

- ①犯罪収益移転危険度調査書 (NRA) の全面見直し：本年12月
- ②PEPsの範囲の拡大 (国内・国際機関)：令和4年改正法に基づく政令・規則の改正
- ③代理権の確認の厳格化 (電話・金融機関の知識⇒書面化必要)：令和4年改正法に基づく政令・規則の改正
- ④商業登記所への実質的支配者の申告 (令和4年1月)：実効性のある制度となるか？
- ⑤内部管理体制違反の制裁金は設けられない方向。
- ⑥職業専門家は「本人特定事項の確認」から「取引時確認」に。疑わしい取引の届出は設けられるか？
- ⑦マネロン罪の罰則・募集強化



白井 真人 有限責任監査法人トーマツ/パートナー

大手銀行、コンサルティング会社・監査法人を経て2018年より現職。金融機関のコンプライアンス・規制対応に関するアドバイザー業務を専門としており、特にAML/CFT (マネー・ローンダリング/テロ資金供与防止) に関しては、過去10年以上にわたりAML/CFT態勢整備全般、リスク評価・顧客リスク格付、取引モニタリングシステム等に関する豊富なプロジェクト実績を有する。公認不正検査士 (CFE)、公認AMLスペシャリスト (CAMS)

FATF審査結果を踏まえた実務対応の方向性

主に金融機関等の特定事業者においてAML/CFTの実務をご担当されるかた向けに、特定事業者目線での相互審査報告書の注目すべきポイントと、今後必要となる対応の方向性について解説いたします。

PROGRAM 15:10-16:10

- FATF 審査結果概要と特定事業者の視点で注目すべき指摘事項
- 審査結果を受けた「行動計画」と特定事業者への影響
- 特定事業者における優先課題の対応の方向性
 - ①事業者ごとのリスク評価の導入・実施
 - ②リスクベースでの継続的顧客管理
 - ③取引のモニタリング
 - ④資産凍結措置の実施
 - ⑤実質的支配者情報の収集と保持
- 今後の相互審査フォローアップに向けた留意点



芳賀 恒人 株式会社エス・ピー・ネットワーク /取締役副社長 首席研究員

企業のリスク抽出・リスク分析ならびにビジネスコンプライアンスを中心とする内部統制構築を専門分野とするリスクアナリストとして、反社会的勢力排除、組織犯罪対策の分野を中心に数多くの企業危機管理に関する事例を手がける

FATF審査結果を踏まえた反社リスク対策の方向性

AML/CFTの実務の中に位置づけられる反社リスク対策の現状と反社会的勢力の不透明化の実態とのギャップの大きさを理解し、ギャップを埋めるために必要な実務のあり方を考えていきます。

PROGRAM 16:20-17:20

1. 反社会的勢力を巡る最近の動向
 - ・福岡県「暴力団関係事業者に対する指名停止措置等」より
 - ・工藤会「福岡地裁判決」より
 - ・当社の実施した「反社リスク対策に関する実態調査 (2021年)」より
2. FATF勧告と反社リスク対策の実務の方向性
 - ・反社会的勢力の実態を深く理解する
 - ・継続的顧客管理 (取引モニタリング) と反社チェック
 - ・法人・NPO等の犯罪インフラ化への対応
3. 反社チェックの実務
 - ・反社チェックのあるべき姿
 - ・反社チェックの実務上のポイント
 - ・反社チェックの実演

■お問い合わせ先

株式会社エス・ピー・ネットワーク

<https://www.sp-network.co.jp>



株式会社エス・ピー・ネットワークでは、一般財団法人日本情報経済社会推進協会 (JIPDEC) よりプライバシーマークの付与認定を受けています。プライバシーマークは、JIS Q 15001に適合した個人情報保護マネジメントシステムのもとで個人情報を適切に取扱っている事業者に付与されるものです。

本社	〒167-0043	東京都杉並区上荻1-2-1	TEL:03-6891-5556	FAX:03-6891-5570
大阪支社	〒541-0041	大阪市中央区北浜3-1-22	TEL:06-7709-9760	FAX:06-7709-9761
福岡支社	〒810-0041	福岡市中央区大名2-4-30	TEL:092-688-9101	FAX:092-688-9102
名古屋支社	〒450-0002	名古屋市中村区名駅4-23-13	TEL:052-688-7760	FAX:052-688-7761
札幌営業所	〒060-0042	札幌市中央区大通西15-3-12	TEL:011-631-1801	FAX:011-631-1802
広島営業所	〒730-0802	広島市中区本川町2-6-11	TEL:082-532-1127	FAX:082-532-1128
仙台営業所	〒980-0811	仙台市青葉区一番町1-1-31	TEL:022-722-0855	FAX:022-722-0854
沖縄営業所	〒901-0155	那覇市金城5-16-5	TEL:098-880-9801	FAX:098-880-9802

